

特別勘定運用部
2018年3月19日

先週のポイント

米朝首脳会談が5月に開催される見通しとなったことに加え、前週末の米雇用統計が大幅に市場予想を上回ったことを受けて週初は株高・ドル高で反応。しかし、その後は森友学園を巡る決裁文書書き換え問題や、トランプ大統領による国務長官の解任、中国からの輸入品に対して米国が新たな関税賦課検討との報道等を背景に内外政治への懸念が強まり、週末にかけて株安・ドル安の相場展開となった。

	2017年3月末	2月28日	3月9日	3月16日	(年度始～) 2017年3月末比	(前月末～) 2月28日比	(前週末～) 3月9日比
日経平均株価(円)	18,909	22,068	21,469	21,676	14.6%	-1.8%	1.0%
TOPIX(ポイント)	1,512	1,768	1,715	1,736	14.8%	-1.8%	1.2%
NYダウ(ドル)	20,663	25,029	25,335	24,946	20.7%	-0.3%	-1.5%
S&P 500(ポイント)	2,362	2,713	2,786	2,752	16.5%	1.4%	-1.2%
ナスダック総合指数(ポイント)	5,911	7,273	7,560	7,481	26.6%	2.9%	-1.0%
ユーロストックス(ポイント)	373	382	381	381	2.1%	-0.2%	0.0%
上海総合指数(ポイント)	3,222	3,259	3,307	3,269	1.5%	0.3%	-1.1%
円/ドル(円)	111.39	106.68	106.82	106.01	-4.8%	-0.6%	-0.8%
円/ユーロ(円)	118.67	130.08	131.46	130.28	9.8%	0.2%	-0.9%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0654	1.2193	1.2307	1.2289	15.4%	0.8%	-0.1%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	50.60	61.64	62.04	62.34	23.2%	1.1%	0.5%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.07	0.05	0.05	0.04	-0.03	-0.02	-0.02
米国10年国債(%)	2.39	2.86	2.89	2.84	0.46	-0.02	-0.05
ドイツ10年国債(%)	0.33	0.66	0.65	0.57	0.24	-0.09	-0.08
イタリア10年国債(%)	2.32	1.97	2.01	1.98	-0.34	0.01	-0.03
スペイン10年国債(%)	1.67	1.54	1.44	1.38	-0.29	-0.16	-0.06

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 上昇

良好な米雇用統計を受けた米国株高を好感し、日本株も週初から上昇。為替の円高一服も買い材料となったものの、森友学園を巡る問題で財務省が決裁文書の書き換えを認めたことで政治情勢への警戒感が広がった。米国の政権運営混乱も相まって、日本株は次第に上昇幅を縮小。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 電気・ガス業	3.7%
	2 その他金融業	2.6%
	3 サービス業	2.3%
	4 食料品	2.0%
	5 非鉄金属	1.9%
(下位)	1 石油・石炭製品	-2.3%
	2 鉱業	-0.3%
	3 海運業	-0.2%
	4 繊維製品	-0.1%
	5 建設業	0.3%

(出所)Bloomberg

外国株式 下落

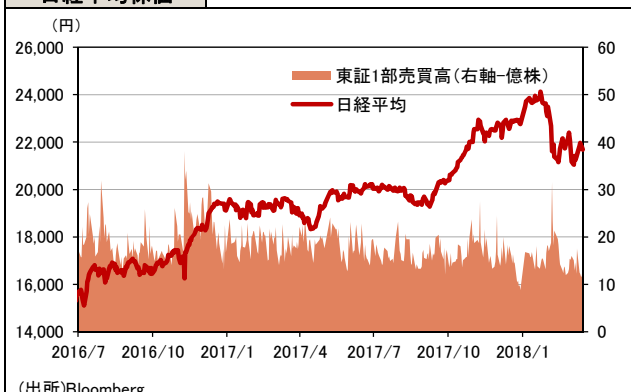
(米国)ティラーソン国務長官の更迭などを受け、政権運営への不透明感が強まったことや、中国との貿易摩擦懸念から、株価は週間下落。
(中国)トランプ政権が中国から輸入している電子機器等へ関税を検討しているとの報道を受け、米中摩擦の激化懸念から株価は週間下落。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 公益事業	2.6%
	2 不動産	1.3%
	3 電気通信サービス	-0.7%
	4 一般消費財・サービス	-0.7%
	5 エネルギー	-0.8%
(下位)	1 素材	-3.2%
	2 金融	-2.4%
	3 生活必需品	-2.1%
	4 資本財・サービス	-2.0%
	5 情報技術	-1.0%

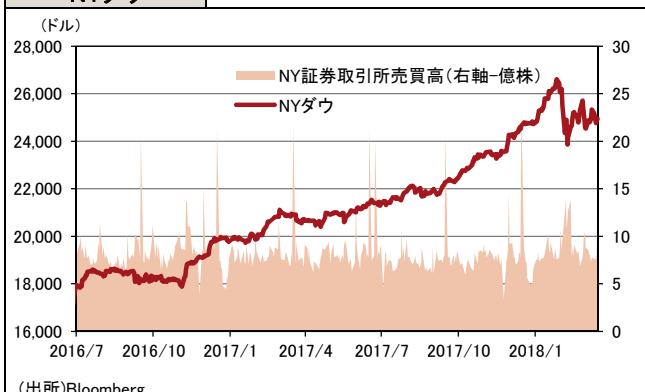
(出所)Bloomberg

日経平均株価



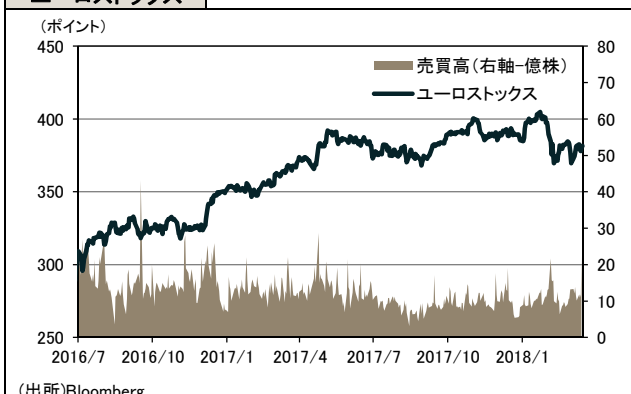
(出所)Bloomberg

NYダウ



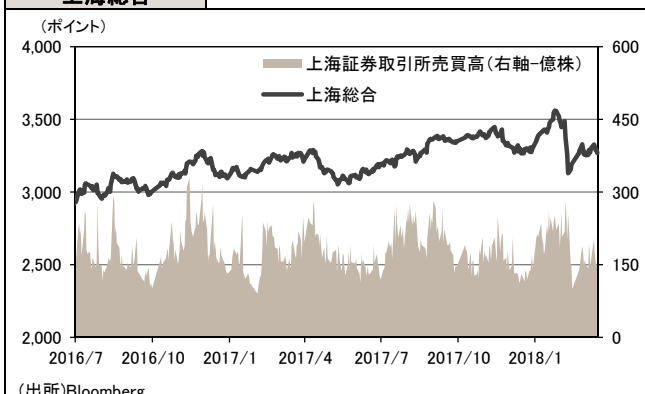
(出所)Bloomberg

ユーロストックス



(出所)Bloomberg

上海総合



(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 金利低下

米政権の保護主義的な政策や高官の更迭・辞任、国内でも森友問題を巡る安倍政権への影響など、先行き不透明感の強まりを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、10年債利回りは0.035%まで低下した。

米国金利 金利低下

前週の雇用統計で賃金上昇率が穏やかだったことや、火曜発表のCPIが落ち着いていたことを受け、米国債券は買い戻し基調。政治的な不透明感も影響し、10年債利回りは一時2.8%を割る水準まで低下した。

為替 円高ドル安

ドル円は、週前半に107円台まで戻す場面もあったが、米国でティラーソン国務長官の解任など主要高官の辞任や更迭が続く中リスクオフのドル売りが強まり、週末は105円台の円高ドル安となった。

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
3/14	機械受注(船電除く民需/前月比)	1月	+5.2%	+8.2%	○

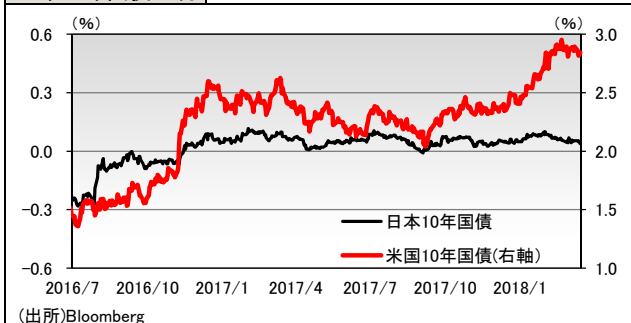
米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
3/13	消費者物価指数(前月比)	2月	+0.2%	+0.2%	-
3/14	小売売上高速報(前月比)	2月	+0.3%	-0.1%	×
3/15	新規失業保険申請件数	3月10日	22.8万件	22.6万件	○
3/16	住宅着工件数	2月	129.0万件	123.6万件	×
3/16	鉱工業生産(前月比)	2月	+0.4%	+1.1%	○
3/16	シカゴ大学消費者マインド(速報値)	3月	99.3	102.0	○

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
3/14	小売売上高(前年比)	2月	+9.8%	+9.7%	×
3/14	鉱工業生産(前年比)	2月	+6.2%	+7.2%	○

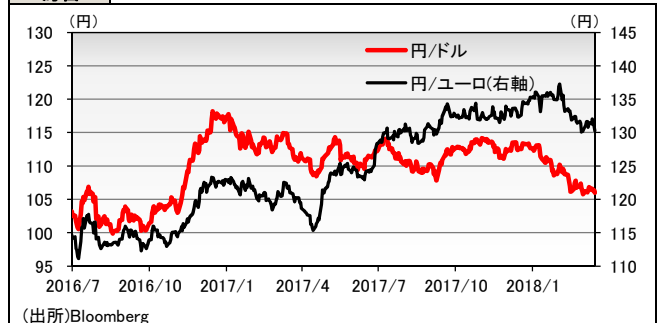
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

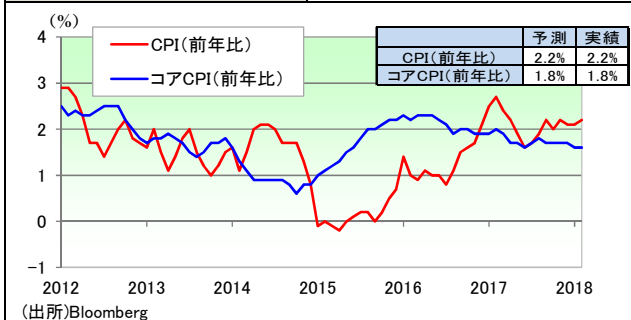
日米10年国債金利



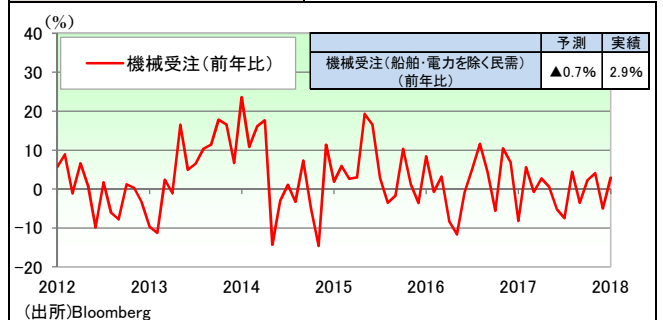
為替



米国 2月消費者物価 ～ガソリン価格や家賃等が影響



日本 1月機械受注 ～半導体関連が好調な動き



日米の政治動向 ～政治面での継続的な悪材料が相場の重しに

米国の主な政治日程

2018年3月23日	トランプ政権が鉄鋼とアルミニウムの輸入制限を発動
5月14日	イスラエルの米大使館をエルサレムに移転
5月末まで	米朝首脳会談
6月8～9日	G7首脳会議(カナダ)
11月6日	中間選挙(下院全議席と上院の3分の1を改選)
2020年11月	大統領選

(出所)日本経済新聞

- ▶ 【日本】学校法人森友学園への国有地売却に関する財務省の決裁文書書き換え問題で、安倍政権への信頼が揺らぎ始めた。与野党は19日に参院予算委員会で集中審議を実施することで合意。また、集中審議後は、佐川前国税庁長官の証人喚問を行う方向で動いている。
- ▶ 先週末に実施された国内の報道4社による世論調査では、内閣支持率はいずれも30%台に急落。9月の自民党総裁選での安倍首相の3選が危うくなる可能性も出てきている。また、18年度予算案成立後には財政健全化計画の策定等の議論が本格化するが、財務省発の問題で政権が混迷を深める中、消費増税等痛みを伴う改革が進めにくくなる可能性も懸念されている。
- ▶ 【米国】トランプ大統領はティラーソン国務長官の解任を決定し、後任にポンペオCIA長官を指名。このタイミングでの交代は、米朝首脳会談が本格化する前に体制を刷新する狙いがある。ポンペオ氏は対北朝鮮やイランで強硬姿勢を示すトランプ氏に考え方が近い。
- ▶ 通商政策においても、ポンペオ氏は強硬なタカ派とされ、強硬的な保護貿易策に歯止めが利かなくなるリスクもある。市場は先ごろ打ち出された高関税による輸入規制とともに警戒感を強めている。

(出所)日本経済新聞、各種報道資料

今後の見通し

■日米の政治不安を嫌気し、株式市場は上値の重い展開か

・今週も内外の政治情勢に対する不透明感から株式市場は様子見姿勢の強い展開が予想される。国内では森友問題を控え、本邦投資家はリスクを取りづらいう状況が続く。また、海外では米国が中国の知的財産侵害への対抗措置として広範な中国製品への関税引き上げを検討との報道もあり、19-20日に控えるG20で米中対立が激化する可能性も懸念されている。
・3月20-21日には米国でFOMCの開催が予定されており、0.25%の利上げが見込まれている。今回は声明発表のほか、経済見通しの発表とパウエルFRB議長による初の記者会見があるため、今後のFRBによる金融政策の方向性を見極めるイベントとして注目したい。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先: 特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
3/19	-	G20財務相・中銀総裁会合(～20日)	-
3/20	米	FOMC(～21日)	-
3/21	米	パウエルFRB議長記者会見	-
		2月 中古住宅販売件数(百万件)	5.40
3/22	独	3月 IFO企業景況感指数	114.6
	-	3月 各国製造業PMI	-
3/23	日	2月 消費者物価指数(前年比)	1.5%
	米	2月 耐久財受注(前月比)	1.7%
		2月 新築住宅販売件数(千件)	624

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応総合 口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応総合 口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変わる等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口について】

第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口について】

債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口ハイブリッド型について】

債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 年金債務対応総合口について】

年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。

投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

また、当商品が想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)